

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-④)

施策目標		41 技術研究開発を推進する					担当部局名	大臣官房 総合政策局		作成責任者名	技術調査課長 石原 康弘 技術政策課長 吉元 博文		
施策目標の概要及び達成すべき目標		技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		-	-	95.7%	87.2%	97.9%	94.4%	92.2%	/	80%	毎年度	技術研究開発課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成23年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。	
達成手段 (開始年度)	28年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			28年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 建設技術の研究開発等共通経費 (平成18年度)	428	35 (36)	35 (30)	35 (29)	31	「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。					-	-	
(2) 研究開発の評価等経費 (平成10年度)	429	8 (4)	7 (39)	6 (3)	6	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研究開発課題の効率的・効果的な実施を図る。					-	年度ごとの採択課題数 目標を達成した技術研究開発の割合	
(3) 建設技術の研究開発助成経費 (平成13年度)	430	283 (280)	257 (257)	253 (253)	223	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。					138	年度ごとの採択課題数 目標を達成した技術研究開発の割合	
(4) 災害拠点建築物の機能継続技術の開発 (平成25年度)	431	90 (88)	119 (118)	174 (173)	121	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルの設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。					138	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定に資する完了した技術的課題数	
(5) 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発 (平成25年度)	433	80 (74)	63 (55)	85 (81)	65	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階で必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与することを目的とする。					138	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数 技術的課題数	
(6) 国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金) (平成13年度)	434	8,101 (8,101)	8,465 (8,465)	8,500	8,665	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。					-	研究開発プログラム数:17課題 研究開発について、年度評価で「目標を達成している」と認められる」との評価を得ること	
(7) 国立研究開発法人土木研究所 (施設整備) (平成13年度)	435	583 (573)	1,328 (1,251)	845	422	「土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的とする。」という目的を達成するため、土木研究所の研究施設及び老朽化した施設の整備を図る。					-	土木研究所が整備した施設数:7件 -	
(8) 国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金) (平成13年度)	436	1,692 (1,692)	1,745 (1,745)	1,734	1,761	住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献する。					-	実施研究課題数:40課題程度 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-	
(9) 国立研究開発法人建築研究所 (施設整備) (平成13年度)	437	86 (77)	82 (227)	81	80	『住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。					-	建築研究所が整備した施設数:3棟 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-	
(10) 交通運輸技術開発推進制度 (平成25年度)	438	179 (167)	161 (154)	183 (170)	160	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを採択した上で、研究開発業務として委託する。					138	年度毎の採択課題数:- 目標を達成した技術研究開発課題の割合:80%以上	
(11) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金 (平成15年度)	293	225 (225)	234 (234)	281 (281)	266	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理、出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。					-	-	

(12)	鉄道技術開発 (昭和62年度)	439	649 (649)	556 (556)	567 (567)	476	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行う。	138	-
(13)	(独)自動車技術総合機構運営 費交付金(平成13年度)【再掲】	208	2,398 (2398)	2,528 (2528)	2,825 (2825)	3,174	自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を遂行させる。	-	-
(14)	(独)自動車技術総合機構施設 整備費(平成13年度)【再掲】	209	3,750 (3526)	2,779 (2699)	3,771 (3601)	3,841	自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を遂行させるための施設等を整備する。	-	-
(15)	国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所運営費交付金 (平成28年度)	440	5,139 (5139)	5,371 (5371)	5,422 (5422)	5,277	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金は、海上・港湾・航空技術研究所が、第1期中長期目標を達成するための第1期中長期計画に沿った、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当する。	-	(旧海上技術安全研究所) 事業規模(収入支出決算報告書の収入額) (旧港湾空港技術研究所) 航空研報告・航空研資料の刊行4回 (旧電子航法研究所) 重点研究数:11件 (旧海上技術安全研究所) 国際海事機関への提案文書数:20件 所外発表の実施:312件 特許・プログラム等の知的財産所有権の出願:49件 (旧港湾空港技術研究所) 国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)100人 出願した特許件数 8件 港湾整備事業等に適用された研究成果の件数 7件 (旧電子航法研究所) 基準策定機関等における発表件数:24件 新規共同研究件数:5件 競争的資金、受託等による研究件数:20件
(16)	国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所施設整備補助 金 (平成28年度)	441	355 (355)	748 (696)	615 (614)	171	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備補助金は、海上・港湾・航空技術研究所が、第1期中長期目標を達成するための第1期中長期計画に沿った、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。	-	(旧海上技術安全研究所) 施設整備費執行額 (旧港湾空港技術研究所) 航空研報告・航空研資料の刊行4回 (旧電子航法研究所) 工事等箇所又は工事等対象建物棟数:1箇所 (旧海上技術安全研究所) 施設整備実施件数 (旧港湾空港技術研究所) 国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)100人 出願した特許件数 8件 港湾整備事業等に適用された研究成果の件数 7件 (旧電子航法研究所) 本事業は電子航法研究所の施設整備事業であり、定量的な指標設定は困難であるが、性能維持・向上など適切な整備を実施することにより、航空交通の安全の確保とその円滑化を図る。
(17)	国土技術政策総合研究所 土 木関連施設整備費、建築関連 施設整備費 (平成13年度)	442	51 (23)	62 (366)	59 (523)	58	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H28年度は、旭庁舎構内排水設備改修工事・空調設備監視システムの更新並びに衝突実験施設の改修を行う。	-	-
(18)	国土技術政策総合研究所 一 般研究経費 (平成13年度)	443	171 (162)	171 (162)	140 (130)	123	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っていきよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。	-	-
(19)	津波防災地域づくりにおける自然・ 地域インフラの活用に関する 研究 (平成26年度)	449	-	18 (18)	19 (18)	18	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によってその効果が失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで、南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安い整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。	138	-
(20)	巨大地震に対する中低層建築 物の地震被害軽減技術に関する 研究 (平成26年度)	450	-	17 (17)	15 (15)	13	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。	138	-

(21)	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究 (平成26年度)	451	-	13	15	13	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。	138	-
(22)	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究 (平成26年度)	452	-	13	13	11	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。	138	-
(23)	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発 (平成26年度)	453	-	16	16	14	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。	138	-
(24)	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究 (平成26年度)	454	-	4	4	5	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。	138	-
(25)	地理地殻活動の研究に必要な経費 (平成10年度)	455	105 (101)	103 (97)	95	93	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。	一部138に 関連	論文、発表報告等件数 年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合
(26)	気象研究所 (昭和31年度)	456	786 (783)	1,632 (1611)	1,054 (1026)	788	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。	138	-
(27)	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発 (平成27年度)	457	-	-	45	45	高精度測位社会の実現にかかる課題を解決するため、屋内外の測位環境改善と相互連携、3次元地図の整備・更新に関する技術を開発し、官民間関係各主体が円滑かつ効率的に3次元地理空間情報を共通の社会基盤として整備、更新、活用することができるようにすることを通して、災害への備えある安全・安心な社会と、必要な情報を容易に得ながらストレスなく移動できる快適な社会の実現に資することを目的とする。	138	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数 技術的課題数
(28)	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発 (平成27年度)	458	-	-	32	54	地域安心居住機能(地域での安心居住を支える賃貸住宅等の地域居住支援機能)の合理的・効率的なストックマネジメントを可能とするための技術研究開発を行い、これらの技術開発の成果により、地方公共団体におけるより効率的な長寿命化計画の策定を通じて、公的賃貸住宅団地の有効活用及び公的賃貸住宅の維持管理コストの縮減・平準化を実現する。	138	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数 技術的課題数
(29)	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発 (平成27年度)	459	-	-	20	27	本事業では、公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用し、事業者間で共有できるような信頼性の高い位置情報の取得を可能することにより、鉄道からバスへの乗換時等におけるワンストップの乗継情報の提供等を行うための環境整備を行う。 具体的には高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。	138	-
(30)	遠隔離島における海洋関連技術開発 (平成27年度)	460	-	-	19	9	南鳥島において、技術開発実施のための現地状況調査を行い、同島における技術開発基本計画を策定するとともに、技術開発を効果的・効率的に推進するため、南鳥島等に関する気象海象等の共通基盤データの収集を行い、技術開発のフォローアップ及び技術開発基本計画の見直しを実施する。	138	-
(31)	次世代の防災技術開発のための調査研究経費 (平成27年度)	461	-	-	6	5	本事業は、国内のインフラ施設の大部分を所管している国土交通省において、人命を守り、社会経済の壊滅的被害を防ぐために、巨大災害に対応するための潜在的な技術開発ニーズと現在の最先端の技術シーズを把握・掘出し、人命を守るために必要な防災技術開発の観点から、得られたニーズとシーズのマッチングを考慮しながら、国土交通省の現場対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめるものである。	-	防災技術開発のロードマップ作成数(1回/1年度) 調査検討報告書作成数(1回/1年度) 検討した技術開発テーマのうち、公募あるいは予算要求項目として採択された数(1年度あたり3件以上で100%とする。)
(32)	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究 (平成27年度)	462	-	-	11	11	自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することで、人口減少する社会において、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する。	138	-
(33)	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 (平成27年度)	463	-	-	20	19	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進 具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。	138	-
(34)	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究 (平成27年度)	464	-	-	13	12	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。	138	-
(35)	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究 (平成27年度)	465	-	-	17	15	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。	138	-
(36)	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発 (平成27年度)	466	-	-	15	13	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。	138	-
(37)	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発 (平成27年度)	467	-	-	11	10	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。	138	-

(38)	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発 (平成27年度)	468	-	-	6	5	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。	138	-
(39)	防火・避難規制等の合理化による既存建物活用に資する技術開発 (平成28年度)	新28-036	-	-	-	81	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。	138	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数 防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案の作成に資する完了した技術的課題数
(40)	木造住宅の簡易な性能評価法の開発 (平成28年度)	新28-037	-	-	-	14	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。	138	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(41)	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発 (平成28年度)	新28-038	-	-	-	14	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法を開発する。	138	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(42)	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究 (平成28年度)	新28-039	-	-	-	19	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。	138	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(43)	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究 (平成28年度)	新28-040	-	-	-	5	簡易な目視調査による劣化度等から保有性能を評価する要素技術等を活用しつつ、施設のライフサイクルコスト等を踏まえた現場における補修、利用制限等の効果的な時期、範囲を判断するための評価基準を含む情報システムの提供による維持管理の実現を目指す。	138	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(44)	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究 (平成28年度)	新28-041	-	-	-	6	港湾地帯の浸水リスク情報を的確に把握するため、潮位・波浪の観測技術を高度化するために必要な技術を開発する。これらの情報から港湾地帯の浸水リスクを評価するため、高潮による浸水の予測の高度化を図るとともに、防潮施設の外力評価に資する知見を蓄積する。これらの高潮リスク情報を活用して、注意段階から浸水が切迫する段階までの段階的な避難方法を検討する等、効果的かつ効果的な港湾地帯の安全性を確保していくため、高潮に対するリスク情報や防潮施設の耐力を把握するための研究を行う。	138	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
施策の予算額・執行額 ※下段()は書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。			23,963 (225)	23,790 (234)	21,220 (282)	19,816 (266)	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし	
備考									

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。